

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大石田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
840	1,892	141	2,873

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,760	4,360	400	120	69	4,652	基金から63百万円繰入
学校給食事業特別会計	99	99	0	0	58	—	
国営村山北部土地改良事業特別会計	101	100	0	0	70	—	
大石田駅前土地整理事業特別会計	158	158	0	0	152	1,569	
一般会計等	4,837	4,438	400	120	—	6,221	基金から63百万円繰入

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
次子簡易水道事業特別会計	6	6	0	0	4	49	41	
農業集落排水事業特別会計	89	89	0	0	51	772	758	
国民健康保険特別会計	848	802	46	46	39	—	—	
介護保険特別会計	615	591	24	24	87	—	—	
後期高齢者医療特別会計	76	76	1	1	29	—	—	
老人保健特別会計	96	96	—	—	17	—	—	
公営企業会計等 計	—	—	—	71	—	821	799	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
山形県消防補償等組合	1,145	1,137	8	8	8	—	—	
山形県自治会館管理組合	112	85	28	28	—	—	—	
山形県市町村職員退職手当組合	10,125	9,718	407	407	—	—	—	
北村山広域行政事務組合 (普通会計)	255	238	17	17	99	23	2	
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(普通会計)	809	794	15	14	—	1,889	272	
山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,482	1,469	12	12	14	—	—	
山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	114,837	112,446	2,391	2,391	1,875	—	—	
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(公共下水道事業特別会計)	1,098	1,067	31	27	165	5,366	499	
北村山公立病院組合	5,351	5,402	△51	600	—	3,833	123	法適用企業
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(水道事業会計)	426	381	46	578	—	1,795	25	法適用企業
一部事務組合等 計	—	—	—	4,082	—	12,906	921	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大石田町地域振興公社	2	28	15	—	—	—	—	—	
大石田町土地開発公社	0	13	5	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計	—	—	20	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	435	522	87
減債基金	10	1	△8
その他充当可能基金	1,284	1,230	△54
元 可 能 基 金 計	1,728	1,753	25

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.33	4.16	△1.17	△15.00	△20.00	次子簡易水道事業特別会計	—	—	—
連綿実質赤字比率	6.85	6.61	△0.24	△20.00	△40.00	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	20.0	19.7	△0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	139.4	106.8	△32.6	350.0					
財政力指数	0.27	0.27	0.00						
経常収支比率	97.7	95.3	△2.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連綿実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連綿実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。